



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月31日  
上場取引所 東

上場会社名 フクダ電子株式会社  
 コード番号 6960 URL <https://www.fukuda.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 大治郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室経理部長 (氏名) 本部 晴彦 TEL 03-5684-1558  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月8日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	27,103	1.2	2,404	△8.2	2,786	2.2	1,792	△16.9
2018年3月期第1四半期	26,770	6.9	2,618	18.7	2,725	36.4	2,157	75.5

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 1,836百万円 (△21.5%) 2018年3月期第1四半期 2,338百万円 (121.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	117.82	-
2018年3月期第1四半期	141.80	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	151,322	113,475	75.0	7,457.03
2018年3月期	157,518	113,252	71.9	7,442.43

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 113,475百万円 2018年3月期 113,252百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	65.00	-	105.00	170.00
2019年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	70.00	-	100.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2018年3月期 第2四半期の内訳 普通配当50円00銭、特別配当15円00銭

2018年3月期 期末の内訳 普通配当60円00銭、特別配当40円00銭、記念配当5円00銭

2019年3月期(予想) 第2四半期の内訳 普通配当55円00銭、特別配当15円00銭

2019年3月期(予想) 期末の内訳 普通配当60円00銭、特別配当40円00銭

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	0.9	12,400	0.5	12,800	0.7	9,200	△1.3	604.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社グループの業績は販売最盛期が第4四半期となる傾向があり、合理的な算定を基に半期毎に業績予想を出すことが困難なことから、第2四半期の連結業績予想の開示は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	19,588,000株	2018年3月期	19,588,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	4,370,773株	2018年3月期	4,370,873株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	15,217,202株	2018年3月期1Q	15,216,748株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.02「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 02
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 02
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 02
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 02
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 03
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 03
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 05
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	P. 05
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	P. 06
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 07
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 07
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 07
(追加情報) .....	P. 07

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに拡大しているものの、海外経済における不確実性は高く、先行きへの不安も依然残っております。

医療機器業界においては、平成30年度診療報酬は全体としてマイナス改定となり、医療機関には引き続き効果的・効率的で質の高い医療の提供が求められております。

このような環境の中、当第1四半期連結売上高は271億3百万円（前年同期比1.2%増）となりました。利益につきましては、連結営業利益は24億4百万円（前年同期比8.2%減）、連結経常利益は27億86百万円（前年同期比2.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は17億92百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

#### ① 生体検査装置部門

心電計関連、自動血球計数測定装置の売上は伸張し、連結売上高は66億39百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

#### ② 生体情報モニター部門

モニタの連結売上高は14億98百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

#### ③ 治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業の売上は伸張しましたが、ペースメーカー関連製品の売上は減少し連結売上高は119億89百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

#### ④ 消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は69億75百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べて61億96百万円減少し、1,513億22百万円となりました。

これは、商品及び製品が9億35百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が84億13百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて64億19百万円減少し、378億47百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が47億57百万円減少、未払法人税等が25億25百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて2億22百万円増加し、1,134億75百万円となりました。

これは、利益剰余金が1億79百万円増加したことなどが主な要因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予想通りに推移しており、2018年5月15日に発表致しました通期業績予想からの変更はございません。

なお、通期業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,439	46,356
受取手形及び売掛金	39,202	30,788
有価証券	249	246
商品及び製品	10,411	11,346
仕掛品	112	397
原材料及び貯蔵品	2,480	2,856
その他	1,565	2,140
貸倒引当金	△41	△33
流動資産合計	100,420	94,101
固定資産		
有形固定資産	28,444	28,841
無形固定資産	2,011	1,837
投資その他の資産		
投資有価証券	10,604	10,670
その他	16,092	15,928
貸倒引当金	△55	△56
投資その他の資産合計	26,642	26,542
固定資産合計	57,098	57,221
資産合計	157,518	151,322
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,213	15,455
電子記録債務	6,512	6,694
短期借入金	1,850	1,850
1年内返済予定の長期借入金	22	11
未払法人税等	2,842	317
賞与引当金	2,368	1,184
製品保証引当金	287	239
その他の引当金	204	57
その他	5,012	7,143
流動負債合計	39,315	32,953
固定負債		
退職給付に係る負債	2,690	2,699
その他の引当金	292	233
その他	1,968	1,960
固定負債合計	4,951	4,893
負債合計	44,266	37,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	21,696	21,696
利益剰余金	104,768	104,947
自己株式	△19,542	△19,542
株主資本合計	111,544	111,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,120	2,183
為替換算調整勘定	△161	△193
退職給付に係る調整累計額	△251	△238
その他の包括利益累計額合計	1,708	1,751
純資産合計	113,252	113,475
負債純資産合計	157,518	151,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	26,770	27,103
売上原価	14,599	15,034
売上総利益	12,170	12,069
販売費及び一般管理費	9,552	9,664
営業利益	2,618	2,404
営業外収益		
受取利息	14	10
受取配当金	72	274
為替差益	—	75
その他	38	34
営業外収益合計	125	393
営業外費用		
支払利息	10	11
為替差損	5	—
その他	2	0
営業外費用合計	18	12
経常利益	2,725	2,786
特別利益		
固定資産売却益	5	4
投資有価証券売却益	0	—
保険解約返戻金	441	64
その他	—	0
特別利益合計	446	68
特別損失		
固定資産売却損	—	0
減損損失	4	1
建物解体費用	—	64
その他	—	1
特別損失合計	4	68
税金等調整前四半期純利益	3,167	2,786
法人税、住民税及び事業税	1,000	721
法人税等調整額	9	272
法人税等合計	1,010	993
四半期純利益	2,157	1,792
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,157	1,792

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	2,157	1,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	62
為替換算調整勘定	△39	△31
退職給付に係る調整額	17	12
その他の包括利益合計	180	43
四半期包括利益	2,338	1,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,338	1,836



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。